

# 第183回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2020年3月上旬	2020/4/10 11:22
調査対象期間	2020年1月～3月実績 2020年4月～6月見通し	
調査対象企業	当金庫お取引先 1,743社(大阪府内ならびに尼崎市)	
回答企業数	1,469社	
回答率	84.2%	
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査	
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。	

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

## アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	85	53	95	33	57	68	1	59	451	30.7%	30.7%
5～10	134	56	33	23	83	57	17	33	436	29.7%	60.4%
11～20	102	25	11	13	54	22	18	7	252	17.2%	77.5%
21～30	37	11	8	6	18	13	20	3	116	7.9%	85.4%
31～50	39	10	2	3	10	17	10	4	95	6.5%	91.9%
51～100	14	11	4	1	5	14	6	1	56	3.8%	95.7%
101～	11	7	2	2	1	6	5	1	35	2.4%	98.1%
無回答	13	3	2	2	4	1	1	2	28	1.9%	100.0%
計	435	176	157	83	232	198	78	110	1,469	100.0%	
構成比	29.6%	12.0%	10.7%	5.7%	15.8%	13.5%	5.3%	7.5%	100.0%		



### (製造業の内訳)

食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
4.1%	11.2%	1.7%	1.4%	1.9%	8.8%	6.9%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
2.9%	9.5%	1.0%	2.9%	35.1%	2.6%	10.0%

売上DIは-25.1（前回比△23.6ポイント）、収益DIは-25.1（前回比△20.7ポイント）と下落し、売上DIは東日本大震災直後（2011年6月期 売上DI -25.2）に迫っています。

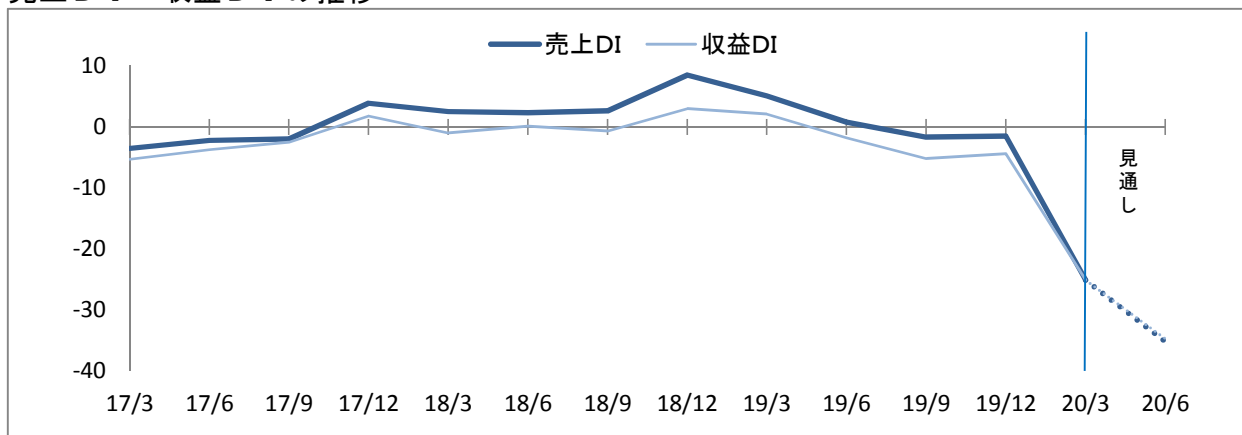
リーマンショックの際には、直後の2008年12月期は売上DIが-34.1（前回比△16.7ポイント）に下落しましたが、今回はそれ以上の下げ幅となっており、インバウンド需要の減少や消費者が不要不急の外出を控えたことが要因であると思われます。特に飲食業の売上DIは、前回比△35.3ポイントと下げ幅が最も大きくなりました。

2020年4-6月期の見通しでは、売上DIが-35.2へと更に低下すると予想しており、感染拡大が長期化すればリーマンショックと同等もしくはそれを超える売上の減少を余儀なくされることとなります。

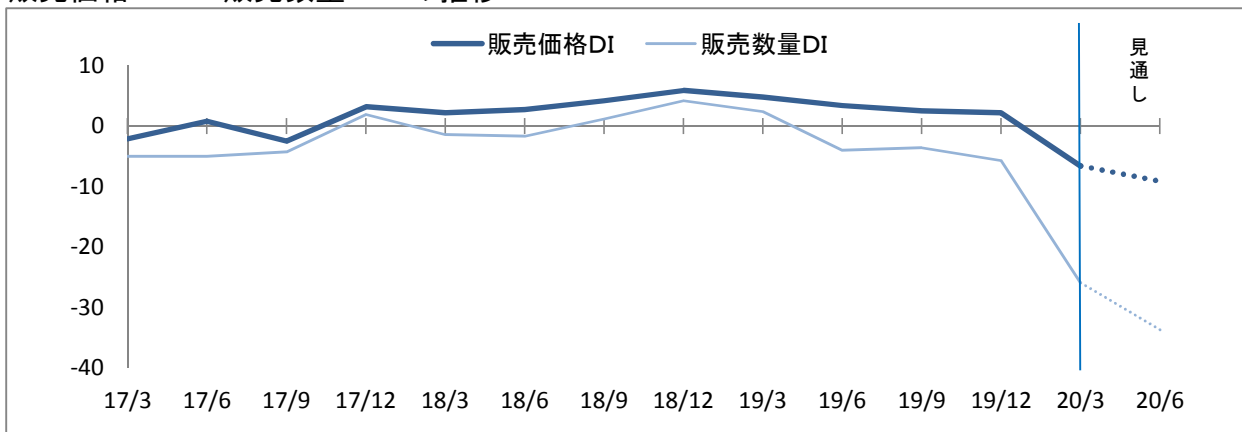
このような中、設備投資は「実施中」8.0%（前回比△0.9ポイント）、「予定あり」が7.9%（前回比+0.1ポイント）で合計15.9%となり、卸売業や小売業、建設業では「予定あり」は上昇し、設備投資に前向きな企業もあります。

売上DI・収益DIの推移

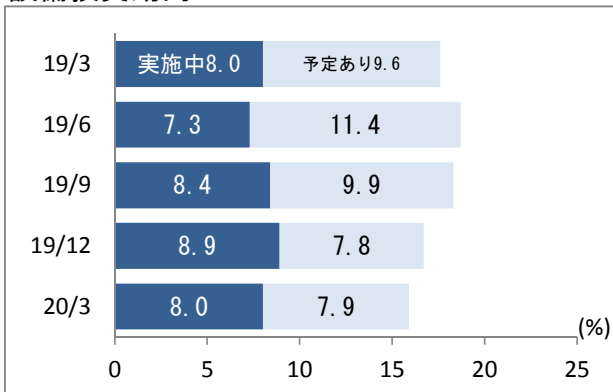
n=1,469



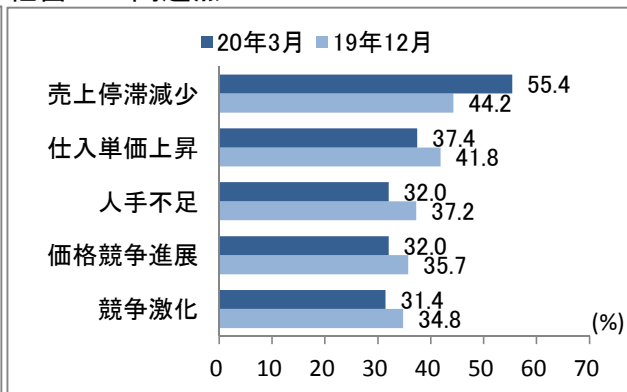
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士：平山)

# 製造業

## ラインストップ 稼働率ダウン

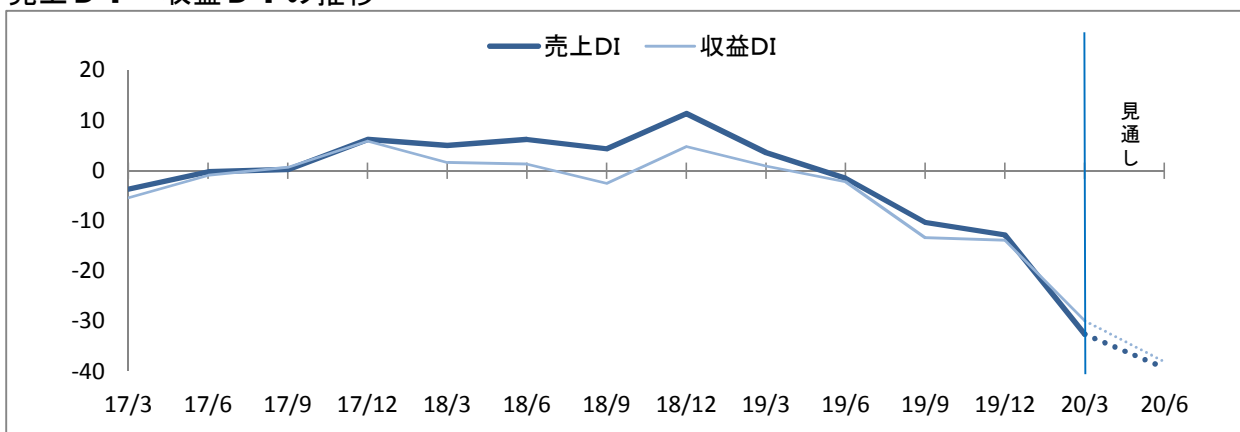
売上D Iは-32.6（前回比△19.8ポイント）、収益D Iは-29.9（前回比△16.0ポイント）となり、売上D Iは4期連続、収益D Iは5期連続の悪化となりました。2020年4-6月期は売上D I、収益D Iともにさらに下落し、景気はさらに悪化すると予想しています。経営上の問題点は、「売上受注の停滞減少」が66.7%（前回比+8.5ポイント）に上昇していますが、今後の景気の見通しを踏まえれば、さらに上昇すると考えられます。

取扱品で見ると、特に売上D Iの下落が大きいのは、金属製品、食料品、繊維製品で、前回調査からそれぞれ30.8ポイント、23.6ポイント、は19.9ポイント低下しました。新型コロナウイルスの影響で部品の輸入が困難となり、製造ラインがストップして、販売数量が急落し、売上が減少しています。

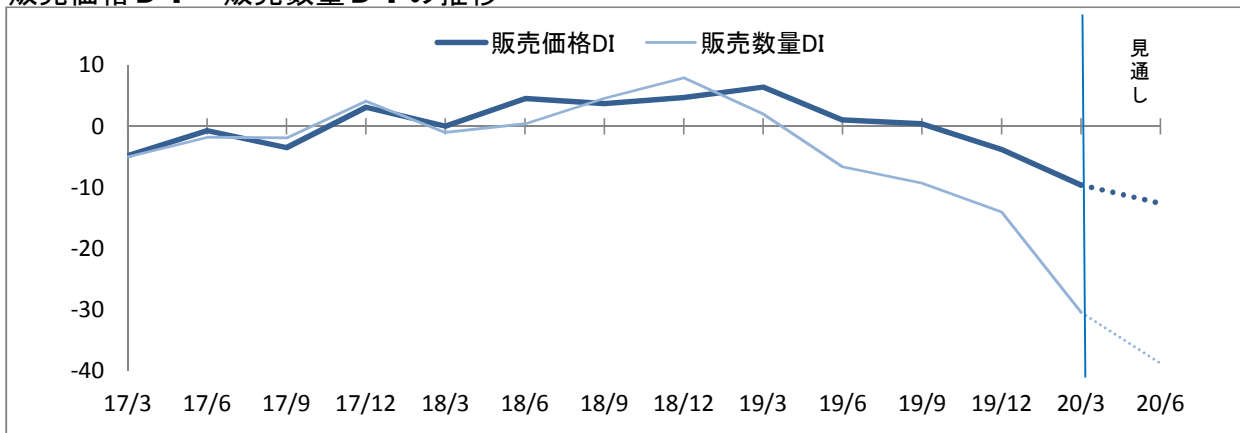
設備投資は「実施中」9.8%（前回比△1.7ポイント）、「予定あり」が7.9%（前回比+0.3ポイント）で合計17.7%となり、何とか踏みとどまっています。

売上D I・収益D Iの推移

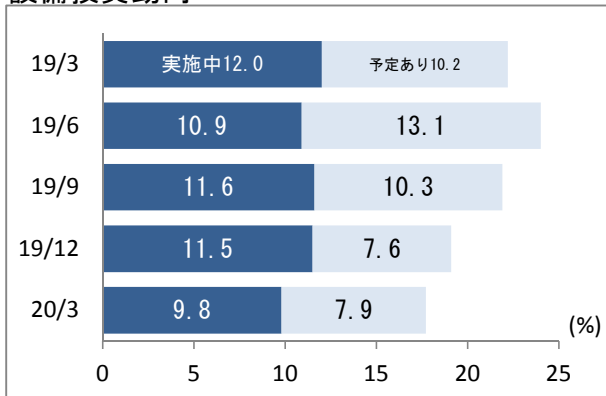
n=435



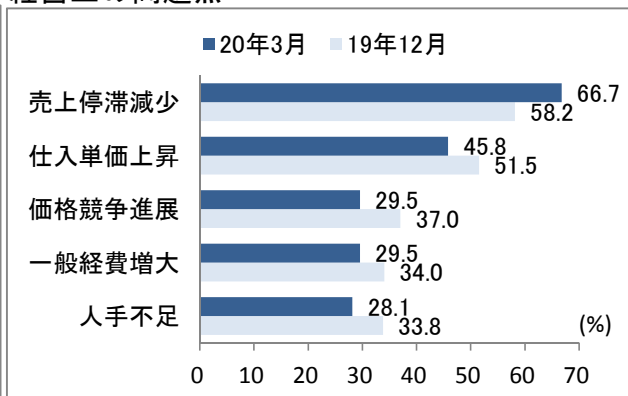
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士：稲津、萩原)

# 卸売業

## 需要急落！ 売上立たず

売上D Iは4期連続の悪化となり-28.4（前环比△22.6ポイント）、収益D Iは-32.9（前环比△23.8ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに大きく下落し、経営上の問題点は「売上の停滞減少」（前环比+11.2ポイント）が急上昇しました。

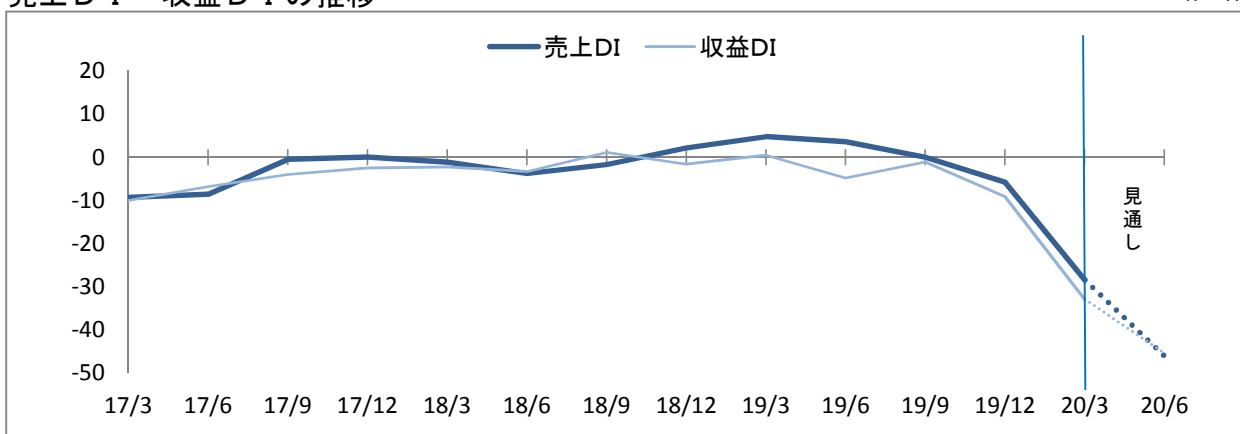
取扱品で見ると、特に売上D Iの下落が大きいのは、飲食料品、繊維、建築材料で、前回調査からそれぞれ32.9ポイント、28.4ポイント、21.1ポイント低下しました。新型コロナウイルスによる影響で、消費者が不要不急の外出・外食を控えたことや、中国からの建築材料の輸入がストップしたことが要因と思われ、販売数量が急落しています。

ウイルス終息の見通しも立たず、消費者マインドは低下し、2020年4-6月期は売上D Iは17.7ポイント、収益D Iは12.5ポイントさらに下落すると予想しています。

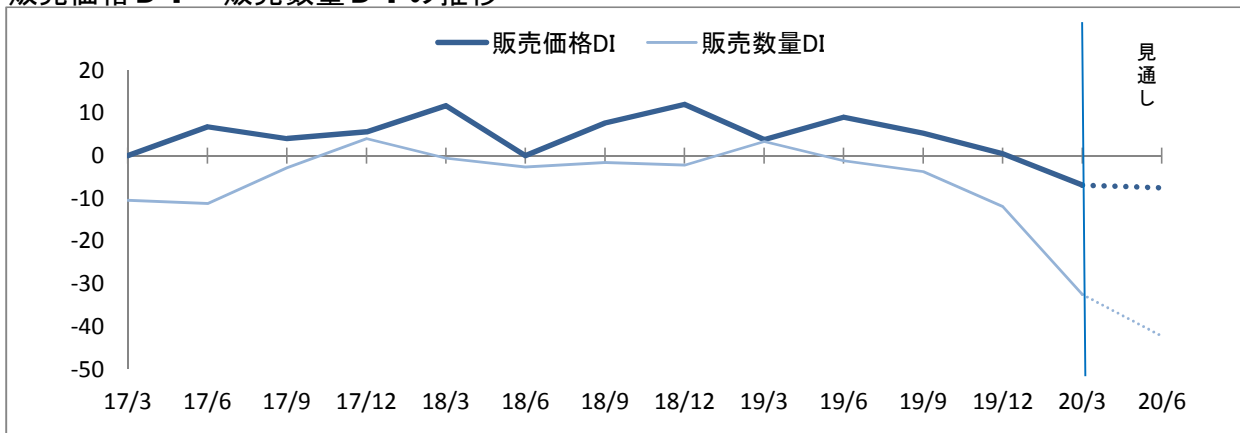
設備投資は「実施中」2.9%（前环比△3.8ポイント）、「予定あり」が7.6%（前环比+3.2ポイント）で合計10.5%となりました。

売上D I・収益D Iの推移

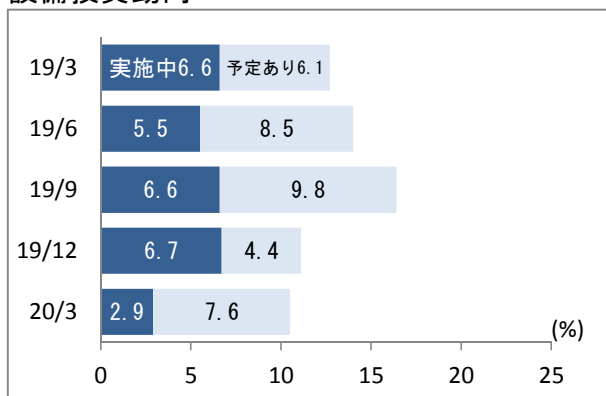
n=176



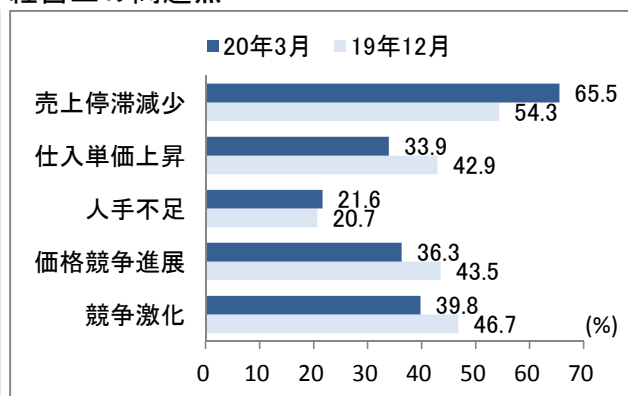
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士：中村、藤村)

# 小売業

## 自粛要請いつ解除？

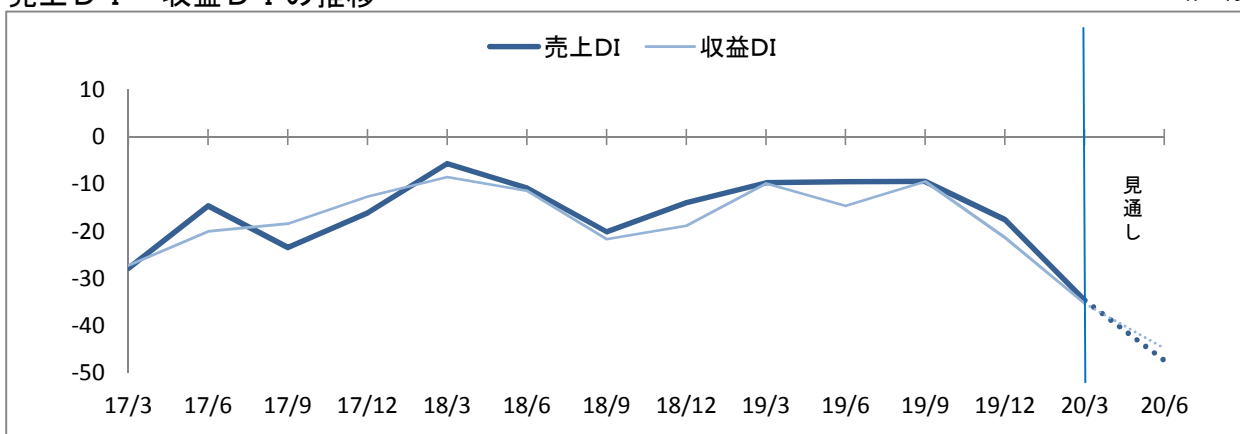
売上DIは-34.6（前回比△17.1ポイント）、収益DIは-35.3（前回比△14.0ポイント）となり、売上DI、収益DIともに大きく下落し、経営上の問題点は「売上の停滞減少」（前回比+11.0ポイント）が急上昇しました。

取扱品で見ると、特に売上DIの下落が大きいのは、金属製品、飲食料品で、前回調査からそれぞれ62.5ポイント、14.2ポイント低下しました。中国からの輸入がストップしたことや、新型コロナウイルスの影響により外国人観光客や国内旅行者が急減している中で、外出の自粛も大きく影響したと思われます。2020年4-6月期は、売上DI、収益DIともにさらに下落すると予想し、景気は悪化するとの見方が広がっています。

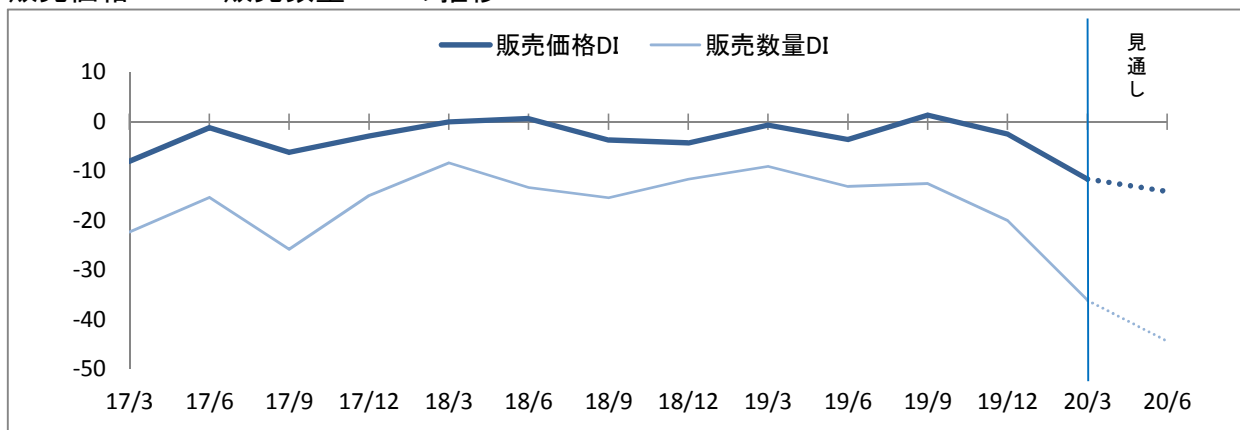
設備投資は「実施中」6.5%（前回比△1.3ポイント）、「予定あり」が5.8%（前回比+1.3ポイント）で合計12.3%となり、前回調査と同水準を維持しています。

売上DI・収益DIの推移

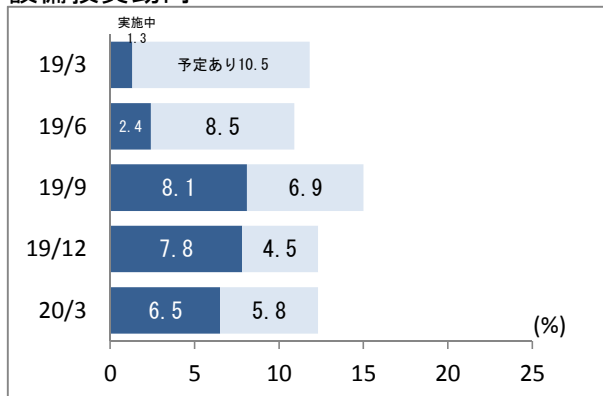
n=157



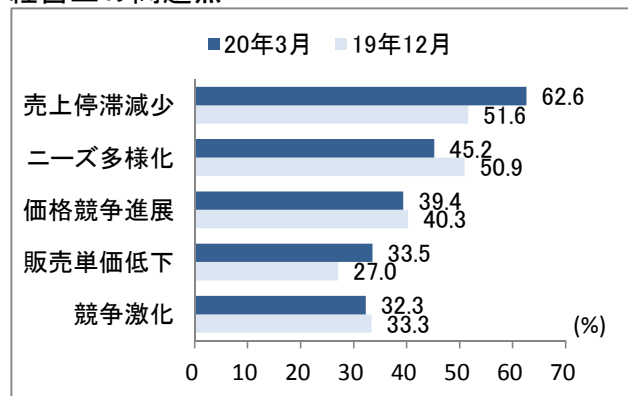
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士：井筒、宗和)

# 飲食業

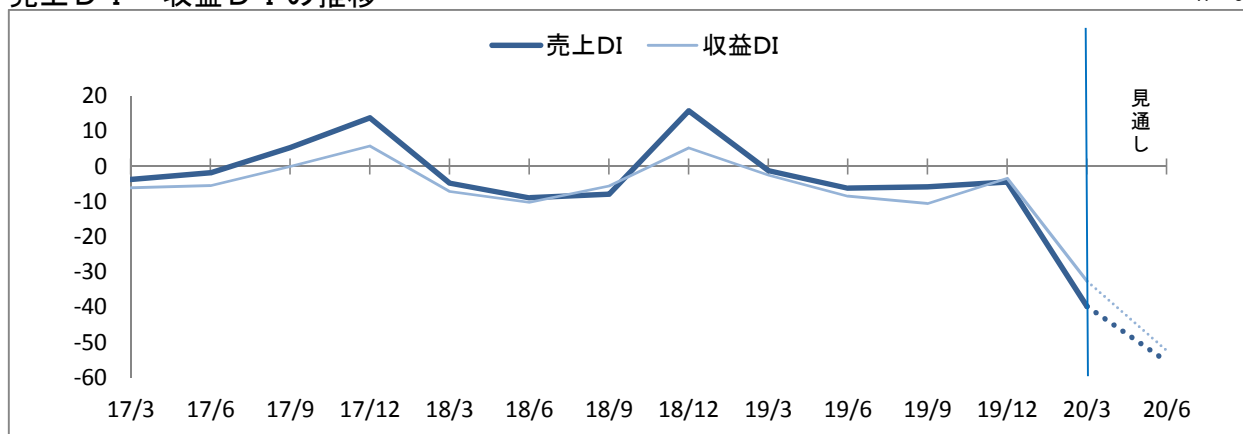
## 消えた顧客 瀕死の「くだおれの街大阪」

売上D Iは-39.8（前回比△35.3ポイント）、収益D Iは-32.6（前回比△29.2ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに大きく下落しました。リーマンショックの際には、売上D Iが2008年12月期（売上D I-34.1）から2009年12月期（売上D I-63.9）で29.8ポイント下落しましたが、今回は短期間でそれ以上に急落しました。新型コロナウイルスによる影響で外国人観光客が急減し、インバウンド需要に支えられてきた「くだおれの街大阪」はリーマンショック以上の打撃を受けています。

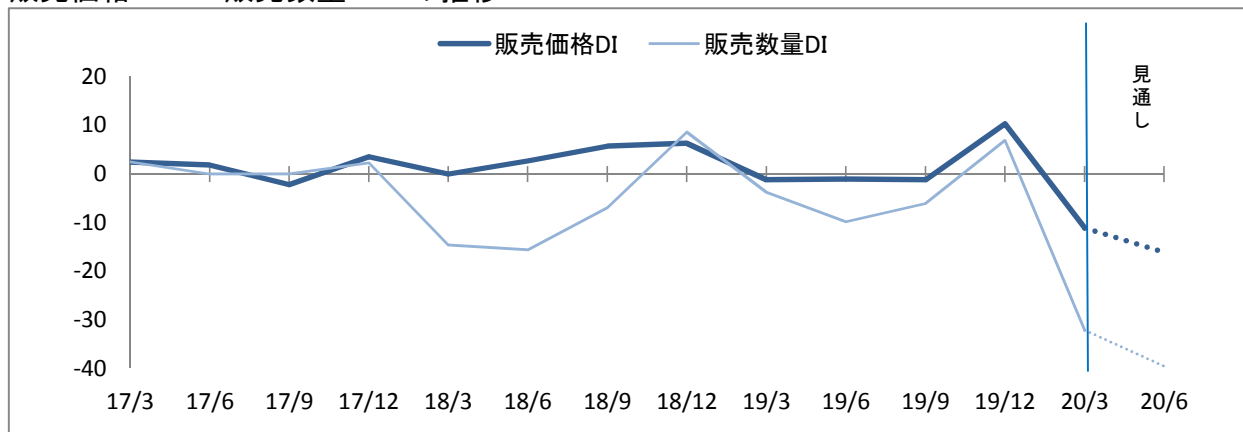
経営上の問題点は、外国人観光客の減少や消費者が不要不急の外出や外食を控えたことにより「売上受注の停滞減少」が55.4%（前回比+18.6ポイント）に急増し最大の問題点となりましたが、「ニーズの多様化」49.4%、「仕入単価の上昇」47.0%なども依然高く、多岐に亘る問題への対応を迫られています。2020年4-6月期は、コロナウイルス終息の見通しが立たず、売上D I、収益D Iともにさらに下落し、景気はさらに悪化するとの見方が広がっています。設備投資は「実施中」4.9%（前回比+1.4ポイント）、「予定あり」が8.6%（前回比△3.2ポイント）で合計13.5%となり、設備投資意欲は後退しています。

### 売上D I・収益D Iの推移

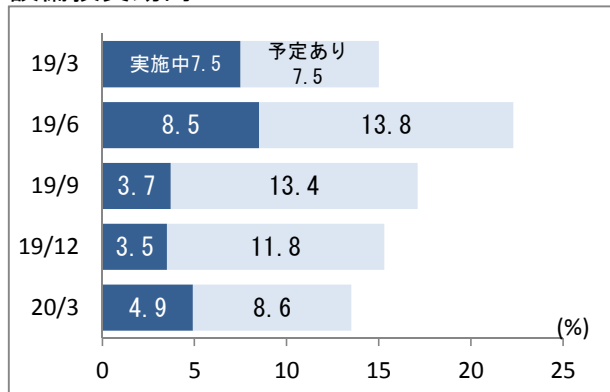
n=83



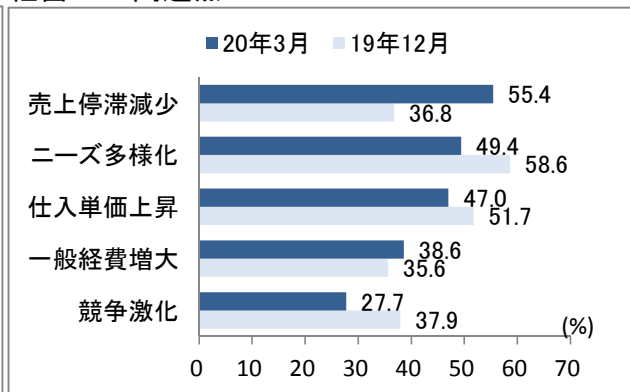
### 販売価格D I・販売数量D Iの推移



### 設備投資動向



### 経営上の問題点



(中小企業診断士：仲井、竹並)

# 建設業

## 工事ストップ 回収ストップ 事業ストップ

売上D Iは-6.9（前回比△28.3ポイント）、収益D Iは-10.9（前回比△25.8ポイント）となり、これまでプラス圏を維持していた建設業ですが、今回売上D I、収益D Iともにマイナス圏へ下落しました。新型コロナウイルスの影響で、中国からの建築材料や設備の輸入がストップし、工事が進まず、販売数量が急落しています。

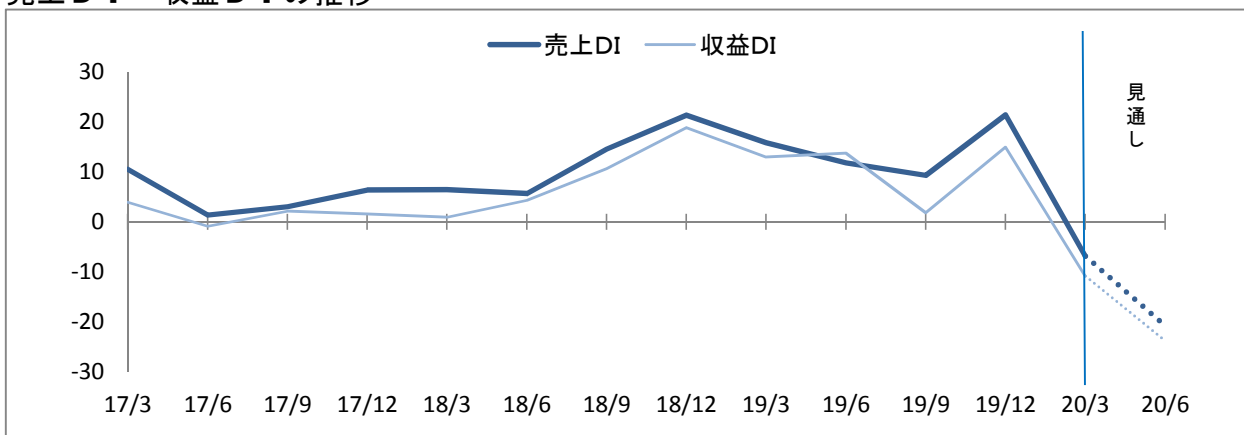
材料や設備は当分輸入の目途が立たず、2020年4-6月期も売上D I、収益D Iともにさらに下落すると予想しています。

設備投資は「実施中」8.4%（前回比+0.1ポイント）、「予定あり」が8.0%（前回比+1.4ポイント）で合計16.4%と前回調査から上昇し、設備投資意欲は上向いています。人手不足に対応するためやむなく設備投資を考えていると思われます。

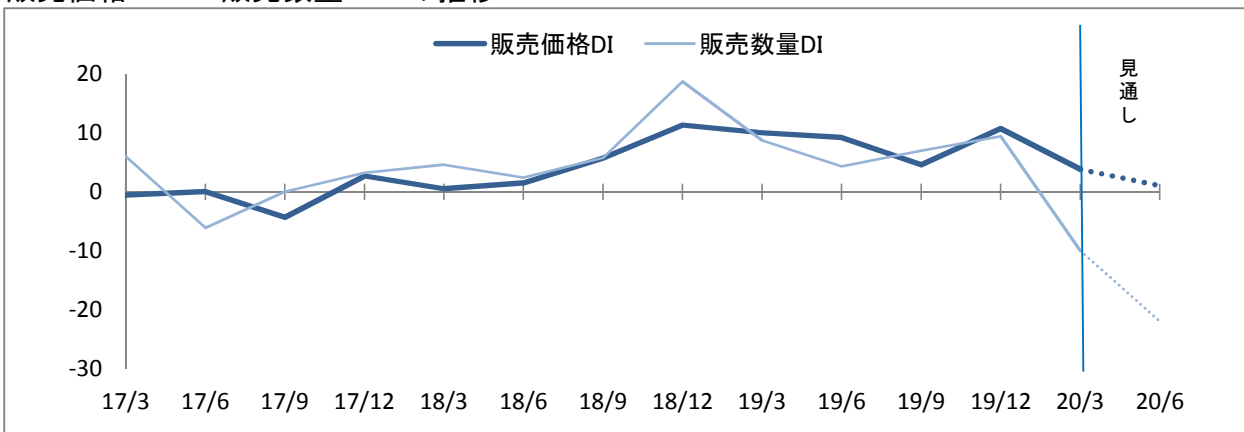
経営上の問題点は、依然「人手不足」が最大の問題であり、建設業では、従業員の確保に懸命です。

売上D I・収益D Iの推移

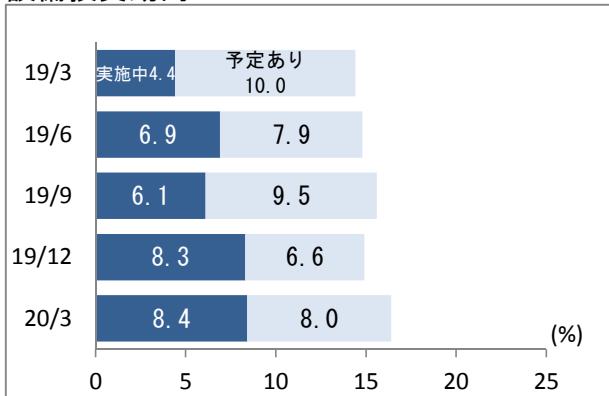
n=232



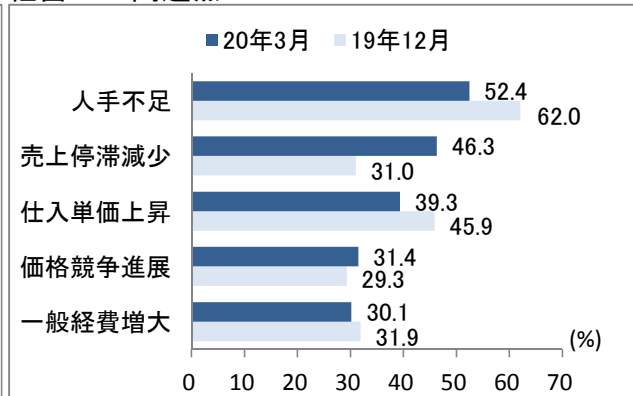
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士：仲井、楠)

# サービス業

## 続くキャンセル 見えない出口

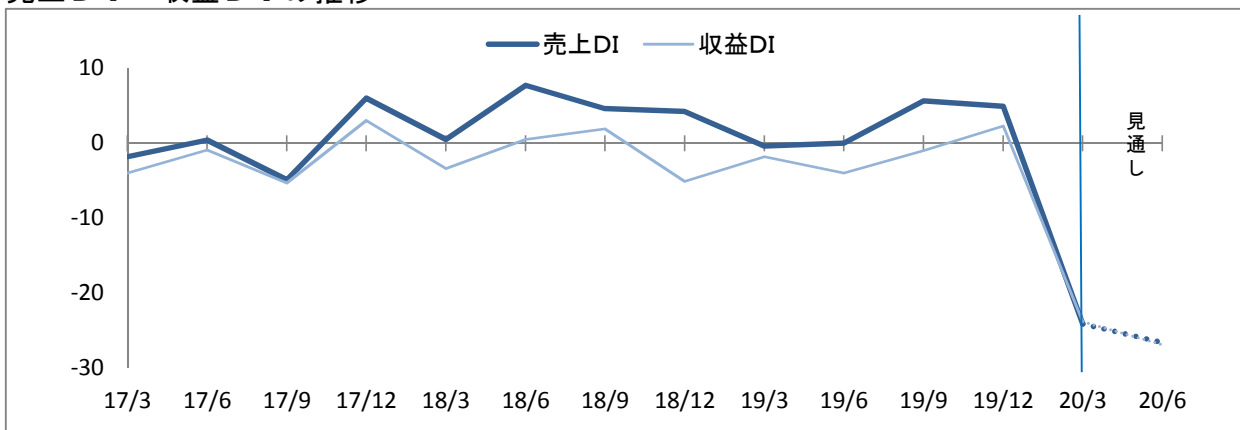
売上D Iは-24.1（前回比△29.0ポイント）、収益D Iは-23.8（前回比△26.1ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに大きく下落しました。特に、宿泊や生活関連を扱う企業で売上D Iが前回調査から大きく落ち込みました。新型コロナウイルスの影響で、ホテルなどの宿泊業では外国人観光客や国内旅行者が急減し、深刻な影響を受けています。

設備投資は「実施中」8.9%（前回比+0.6ポイント）、「予定あり」が8.3%（前回比△3.3ポイント）で合計17.2%となり、設備投資意欲は後退しました。

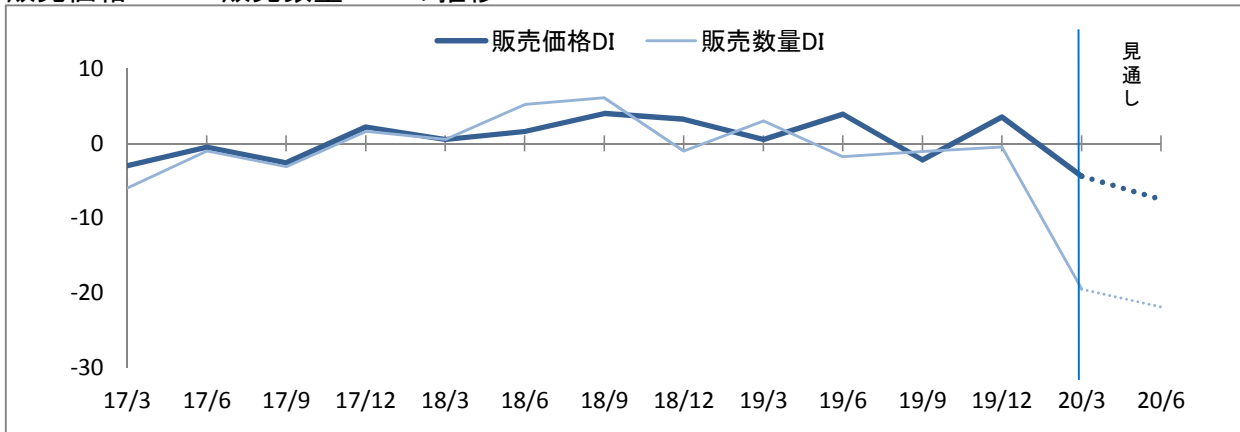
このような状況下でも、経営上の問題点は、「人手不足」が38.2%、「ニーズの多様化」が34.9%、「売上受注の停滞減少が」33.3%となり、多岐に亘る問題への対応を迫られています。

売上D I・収益D Iの推移

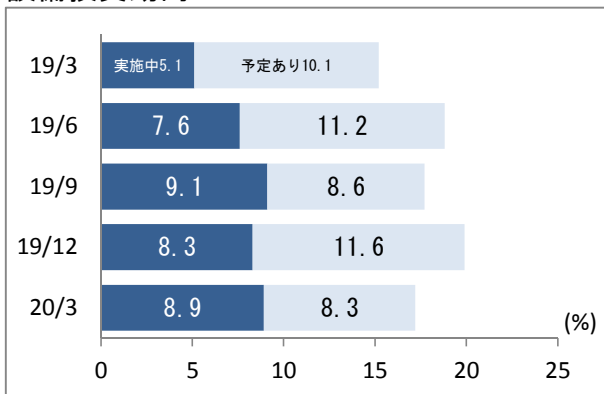
n=198



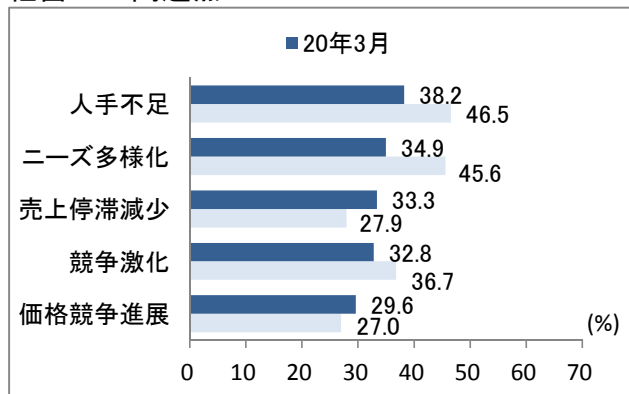
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



(中小企業診断士：芝田、楠)



## 運輸業

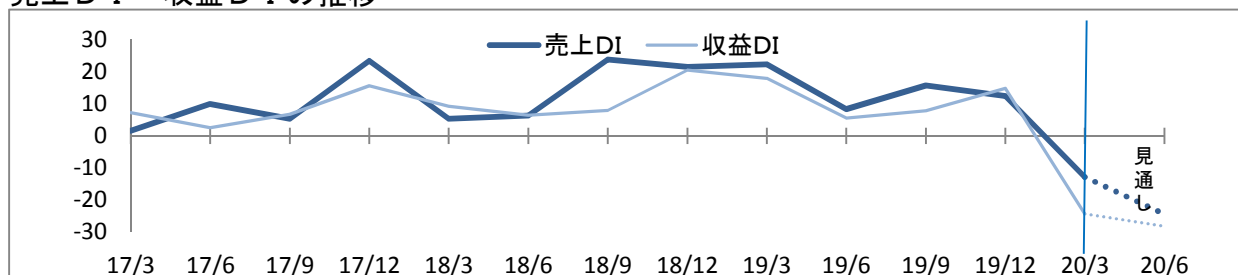
### 燃料満タン 消えたトラック

売上D Iは-12.8（前回比△25.2ポイント）、収益D Iは-24.3（前回比△39.1ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに大きく下落しました。

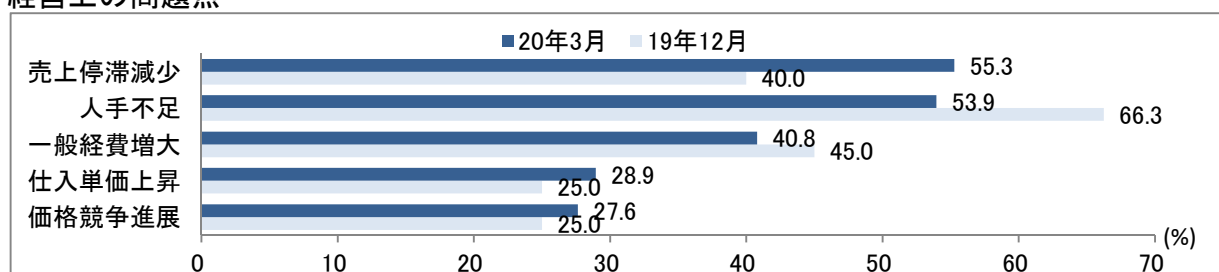
中国からの輸入がストップした為、幹線道路から輸送トラックの姿は消え、物流は停滞しています。新型コロナウイルスの終息時期も見通せず、景気はさらに悪化するという見方が広がっています。経営上の問題点は、「人手不足」に「売上の停滞減少」が加わっています。

売上D I・収益D Iの推移

n=78



経営上の問題点



(中小企業診断士：井筒、福井)

## 不動産業

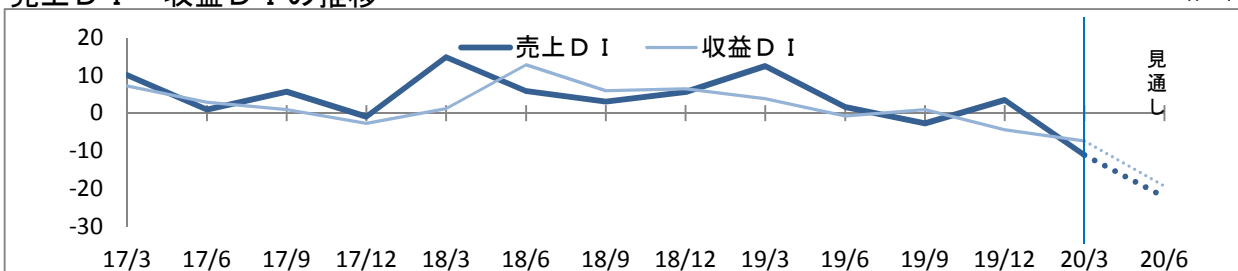
### 遅延する建築工事 不動産業に飛び火

売上D Iは-11.1（前回比△14.6ポイント）、収益D Iは-7.4（前回比△3.0ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに大きく下落しました。

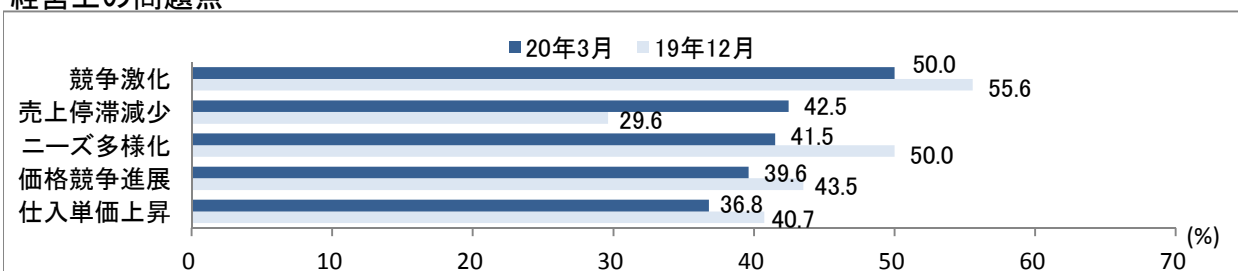
建設業が、設備不足によりエンドユーザーに建物が引き渡せない状況にあり、その影響は不動産業にも波及しています。景気の先行きは見通せず、消費者には高額な購入だけに、住宅ローン減税の適用緩和措置だけでなく、今後購入を考える消費者のために追加の対策が必要と思われます。

売上D I・収益D Iの推移

n=110



経営上の問題点



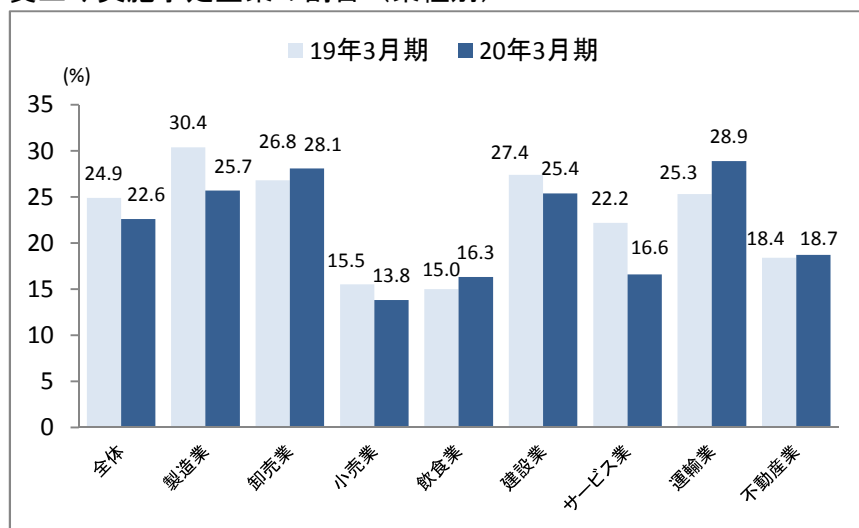
(中小企業診断士：芝田、中村)

# 賃上げについて

# 業種間でばらつく支給率

賃上げ実施予定企業の割合（業種別）

回答企業数：1,447社



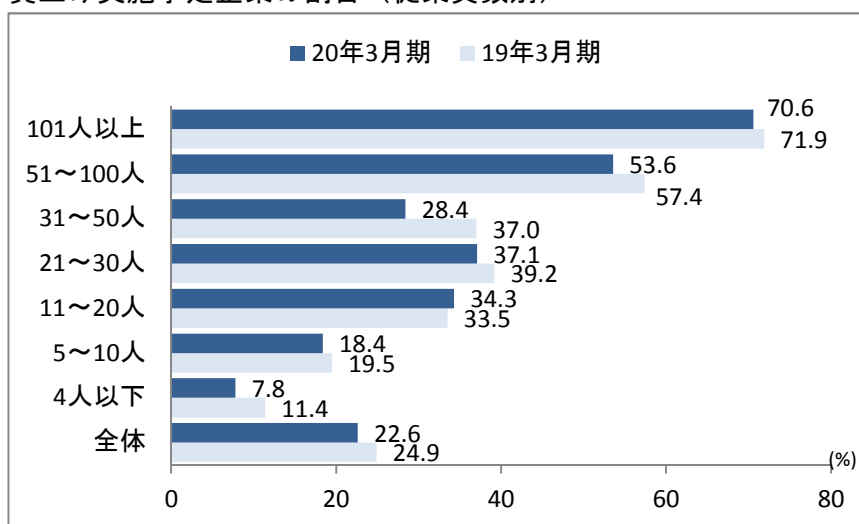
「実施予定」が22.6%、「実施しない」が77.4%となり、「実施予定」は昨年と比べて2.3ポイント低下しました。

新型コロナウイルスなどによる影響で景気は悪化し、昨年と比べ減少したと思われませんが、今後、中小企業でも2021年度から適用される同一労働同一賃金への対応が必要になると思われれます。

しかし、人手不足などを背景に卸売業や飲食業、運輸業、不動産業では昨年より上昇し、業種間でバラつきが見られます。

賃上げ実施予定企業の割合（従業員数別）

回答企業数：1,447社



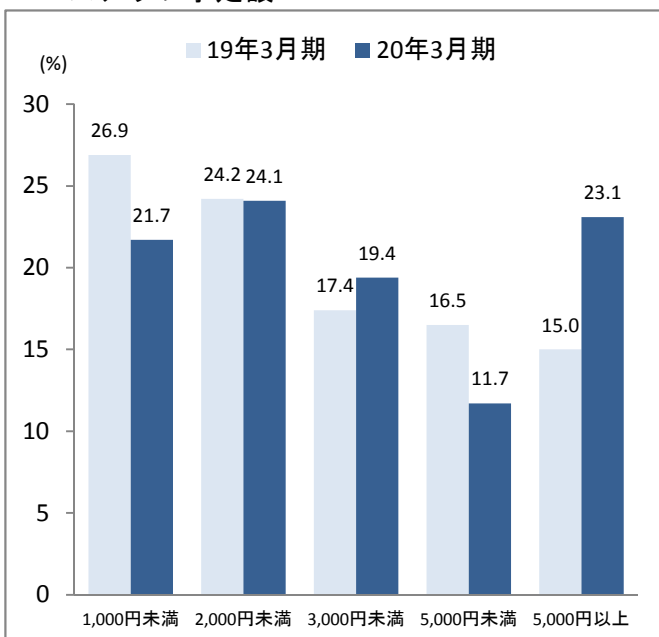
従業員数別では、従業員10人超の企業で全体の22.6%を上回っています。

従業員数が多くなるほど賃上げを実施する割合は増加しますが、昨年と比べて減少傾向にあります。

しかし、ベースアップ、定期昇給の予定額は全般的に上昇する傾向が見られます。景気の先行きは全く見通せない状況ですが、根強い人手不足から苦しい中でも賃上げを実施せざるを得ない企業の実情が伺えます。

ベースアップ予定額

有効回答数：299社



定期昇給予定額

有効回答数：294社

